



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 日揮株式会社

コード番号 1963 URL <http://www.jgc.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 佐藤 雅之

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 広瀬 岳彦

TEL 045-682-1111

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	401,005	27.6	31,005	0.2	35,315	△8.5	25,432	2.5
26年3月期第2四半期	314,243	9.5	30,948	△3.7	38,590	25.2	24,822	7.6

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 24,973百万円 (△6.6%) 26年3月期第2四半期 26,738百万円 (22.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	100.76	—
26年3月期第2四半期	98.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第2四半期	689,177		388,665		56.2	
26年3月期	746,102		379,882		50.2	

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 387,563百万円 26年3月期 374,654百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	46.50	46.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	41.50	41.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	780,000	15.4	55,000	△19.4	59,000	△29.5	42,000	△11.0	166.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」を参照してください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」を参照してください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	259,052,929 株	26年3月期	259,052,929 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	6,646,661 株	26年3月期	6,639,762 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	252,410,604 株	26年3月期2Q	252,443,465 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビューの手続きを実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9
4. 補足情報	10
(参考) 受注高、売上高および受注残高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府・日銀による経済再生実現に向けての各種政策の効果が下支えするなか、一部に弱さが見られるものの、緩やかな回復基調が続きました。世界経済は、一部に弱さを含みつつ緩やかに回復したものの、米国の金融緩和縮小による影響、地政学的リスクの高まり等、景気を下押しするリスクが残り、引き続き不透明な状況にありました。

日揮グループの展開する総合エンジニアリング事業に最も関係の深い産油・産ガス諸国では、世界的な人口増加や新興国の経済成長を背景としたエネルギー需要の増加により、引き続き多くの石油・ガス分野への投資が計画されております。特に、北米地域においては、シェールガス開発の進展により安価で豊富なシェールガスを原料とするLNG（液化天然ガス）プロジェクトやガス化学プロジェクト等が数多く計画・実行されております。また、中東・北アフリカ地域では、原油処理・ガス処理プロジェクトのほか、石油やガスの高付加価値化を目的とする石油精製プロジェクトやガス化学プロジェクト等が計画されております。加えて、東南アジア、ロシアおよび東アフリカでは、今後アジア地域を中心にさらなるLNG需要の増加が予想されることから、複数のLNGプロジェクトが計画されております。

このような状況のもと、日揮グループの当第2四半期連結累計期間の業績等については、以下のとおりとなりました。

経営成績

	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	401,005	27.6
営業利益	31,005	0.2
経常利益	35,315	△8.5
四半期純利益	25,432	2.5

受注高

	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	割合 (%)
海外	511,150	89.2
国内	62,144	10.8
合計	573,295	100.0

この結果、当第2四半期連結会計期間末の連結受注残高は、契約金額の修正・変更および為替変動による修正を加え、1兆9,379億円となりました。

セグメント別状況

総合エンジニアリング事業

EPC（設計・調達・建設）ビジネスでは、日本国内をはじめ中東、アフリカ（特にサブサハラ）、東南アジア、北米地域およびロシア・CIS等で積極的な受注活動に取り組むとともに、受注済みプロジェクトの確実な遂行に注力いたしました。その結果、第1四半期連結累計期間において、昨年4月締結済みの契約に基づき先行して役務を遂行しているロシアのLNGプラント建設プロジェクトについて、受注金額の確定により受注計上いたしました。また、平成26年9月には、福島県相馬郡におけるLNG受入基地の建設プロジェクトを受注いたしました。

触媒・ファイン事業

触媒事業では、石油精製触媒における輸出案件の出荷が集中したことから前年同期比で増収となったものの、燃料費・原材料費の高騰、国内における高採算案件の減少、ケミカル触媒の納入時期の繰り延べ等により減益となりました。ファイン事業においては、スマートフォン向け部材の需要回復、液晶露光装置用セラミックス・金属複合材料の顧客からの増産要請等により増収増益となりました。今後も石油精製触媒の国内シェア拡大、環境保全触媒のごみ焼却炉向け販売強化、石油精製各社の石油精製と石油化学のインテグレーション化に対応したケミカル触媒の拡販、光学材料・化粧品材料やセラミックス・金属複合材料の海外展開等を積極的に推進してまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<財政状態>

当第2四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産が6,891億77百万円となり、前連結会計年度末比で569億24百万円減少しました。また、純資産は3,886億65百万円となり、前連結会計年度末比で87億82百万円増加しました。

<キャッシュ・フロー>

当第2四半期連結会計期間末の連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末と比較し725億7百万円減少し、2,515億47百万円となりました。また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益が364億85百万円となりましたが、未成工事受入金の減少などにより結果として1,133億86百万円の減少となりました。

投資活動による資金は、カンボジア病院事業への投資などにより114億56百万円の減少となりました。

財務活動による資金は、配当金の支払などにより93億92百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年5月14日に発表した連結業績予想に変更はありません。なお、本業績予想に使用している為替レートは1米ドル=108円です。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

なお、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債および利益剰余金、ならびに当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	354,199	251,547
受取手形・完成工事未収入金等	102,170	150,042
有価証券	31,052	-
未成工事支出金	41,007	53,106
商品及び製品	4,203	4,055
仕掛品	1,675	2,840
原材料及び貯蔵品	2,598	2,765
未収入金	13,286	20,929
繰延税金資産	15,534	16,088
その他	10,272	13,469
貸倒引当金	△114	△164
流動資産合計	575,886	514,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,419	63,165
機械、運搬具及び工具器具備品	60,222	60,800
土地	25,977	25,996
リース資産	228	347
建設仮勘定	381	906
その他	4,207	4,576
減価償却累計額	△84,146	△85,974
有形固定資産合計	70,290	69,818
無形固定資産		
のれん	0	0
ソフトウェア	2,271	2,049
その他	14,485	14,619
無形固定資産合計	16,757	16,668
投資その他の資産		
投資有価証券	88,270	88,026
長期貸付金	20,512	26,880
繰延税金資産	1,690	1,389
その他	6,084	5,130
貸倒引当金	△20,213	△21,394
投資損失引当金	△13,174	△12,023
投資その他の資産合計	83,168	88,009
固定資産合計	170,216	174,497
資産合計	746,102	689,177

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	107,450	112,528
未払法人税等	16,843	3,094
未成工事受入金	163,406	89,543
完成工事補償引当金	2,449	2,261
工事損失引当金	21,062	32,789
賞与引当金	7,047	4,605
役員賞与引当金	166	66
債務保証損失引当金	65	65
その他	14,862	20,935
流動負債合計	333,353	265,892
固定負債		
長期借入金	13,001	13,759
退職給付に係る負債	11,436	11,499
役員退職慰労引当金	288	247
繰延税金負債	209	1,268
再評価に係る繰延税金負債	3,691	3,644
その他	4,239	4,200
固定負債合計	32,866	34,620
負債合計	366,220	300,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,607	25,607
利益剰余金	327,775	341,279
自己株式	△6,477	△6,498
株主資本合計	370,415	383,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,868	8,439
繰延ヘッジ損益	△51	△541
土地再評価差額金	△6,542	△6,627
為替換算調整勘定	4,384	2,830
退職給付に係る調整累計額	△420	△435
その他の包括利益累計額合計	4,238	3,664
少数株主持分	5,227	1,101
純資産合計	379,882	388,665
負債純資産合計	746,102	689,177

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	314,243	401,005
売上原価	273,307	359,205
売上総利益	40,935	41,800
販売費及び一般管理費	9,987	10,794
営業利益	30,948	31,005
営業外収益		
受取利息	894	1,298
受取配当金	1,831	1,287
為替差益	4,434	1,301
固定資産賃貸料	318	316
持分法による投資利益	475	376
その他	70	96
営業外収益合計	8,024	4,676
営業外費用		
支払利息	142	151
固定資産賃貸費用	151	159
その他	87	55
営業外費用合計	382	366
経常利益	38,590	35,315
特別利益		
関係会社株式売却益	-	819
投資損失引当金戻入額	-	588
その他	2,354	317
特別利益合計	2,354	1,726
特別損失		
固定資産売却損	0	48
投資有価証券評価損	-	483
その他	2,685	22
特別損失合計	2,685	555
税金等調整前四半期純利益	38,259	36,485
法人税等	13,221	10,953
少数株主損益調整前四半期純利益	25,037	25,532
少数株主利益	215	99
四半期純利益	24,822	25,432

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	25,037	25,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,039	1,570
繰延ヘッジ損益	△1,439	△561
為替換算調整勘定	2,100	△1,553
退職給付に係る調整額	-	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△6
その他の包括利益合計	1,700	△559
四半期包括利益	26,738	24,973
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,523	24,894
少数株主に係る四半期包括利益	215	79

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	38,259	36,485
減価償却費	4,187	4,911
貸倒引当金の増減額(△は減少)	694	1,230
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△2,122	11,770
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△843	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	84
受取利息及び受取配当金	△2,725	△2,586
為替差損益(△は益)	△3,331	△3,051
持分法による投資損益(△は益)	△475	△376
売上債権の増減額(△は増加)	8,641	△48,426
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,073	△13,323
未収入金の増減額(△は増加)	△397	△7,837
仕入債務の増減額(△は減少)	4,136	5,600
未成工事受入金の増減額(△は減少)	59,850	△73,999
その他	△9,081	△2,883
小計	81,720	△92,400
利息及び配当金の受取額	3,014	2,756
利息の支払額	△167	△129
法人税等の支払額	△22,498	△23,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,068	△113,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,059	△3,018
投資有価証券の取得による支出	△5,136	△2,163
その他	△3,316	△6,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,512	△11,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△11,477	△11,728
その他	1,023	2,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,454	△9,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	531
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	39,125	△133,705
現金及び現金同等物の期首残高	284,777	385,252
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	152	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	324,055	251,547

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	触媒・ファ イン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	292,545	16,542	309,087	5,155	314,243	—	314,243
セグメント間の内部 売上高または振替高	95	17	112	2,542	2,654	△2,654	—
計	292,640	16,559	309,200	7,698	316,898	△2,654	314,243
セグメント利益	28,855	1,583	30,438	511	30,950	△1	30,948

(注) 1. その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	触媒・ファ イン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	375,093	18,740	393,834	7,171	401,005	—	401,005
セグメント間の内部 売上高または振替高	1	0	1	2,165	2,167	△2,167	—
計	375,094	18,740	393,835	9,336	403,172	△2,167	401,005
セグメント利益	27,403	1,986	29,390	1,565	30,955	49	31,005

(注) 1. その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4. 補足情報

(参考) 受注高、売上高および受注残高

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度末 受注残高	当第2四半期 連結累計期間 受注高	当第2四半期 連結累計期間 売上高	当第2四半期 連結会計期間末 受注残高
国内				
石油・ガス・資源開発関係	23	360	92	291
石油精製関係	20,732	4,982	9,669	16,046
LNG関係	13,291	22,590	4,955	30,926
化学関係	2,864	9,879	5,023	7,720
発電・原子力・新エネルギー関係	80,946	10,159	17,236	73,869
生活関連・一般産業設備関係	3,033	4,012	2,503	4,542
環境・社会施設・情報技術関係	20,143	6,355	4,880	21,618
その他	561	3,803	1,552	2,811
計	141,595	62,144	45,913	157,826
海外				
石油・ガス・資源開発関係	123,643	28,715	49,555	102,803
石油精製関係	396,698	23	28,180	368,541
LNG関係	951,096	472,404	235,568	1,187,931
化学関係	131,248	4,205	17,355	118,097
発電・原子力・新エネルギー関係	577	23	23	577
生活関連・一般産業設備関係	917	△11	410	495
環境・社会施設・情報技術関係	1	1	2	0
その他	1,093	5,787	5,254	1,626
計	1,605,275	511,150	336,350	1,780,075
総合エンジニアリング事業	1,745,257	564,002	375,093	1,934,166
その他の事業	1,613	9,292	7,171	3,734
計	1,746,870	573,295	382,264	1,937,901
触媒・ファイン事業	—	—	18,740	—
合計	1,746,870	573,295	401,005	1,937,901

(注) 1. 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2. 総合エンジニアリング事業およびその他の事業の「前連結会計年度末受注残高」は当第2四半期連結累計期間の為替換算修正および契約金額の修正・変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。(単位: 百万円)

区分	為替換算修正	契約金額の 修正・変更	計
石油・ガス・資源開発関係	7,790	△224	7,566
石油精製関係	3,628	△124	3,503
LNG関係	15,443	△3,504	11,939
化学関係	△5,005	△444	△5,449
発電・原子力・新エネルギー関係	0	—	0
生活関連・一般産業設備関係	△16	—	△16
環境・社会施設・情報技術関係	△0	△0	△0
その他	10	△1	8
計	21,852	△4,299	17,553
総合エンジニアリング事業	21,810	△4,297	17,512
その他の事業	42	△1	40

3. 触媒・ファイン事業については受注生産を行っていないため、「前連結会計年度末受注残高」、「当第2四半期連結累計期間受注高」および「当第2四半期連結会計期間末受注残高」は記載していない。

4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。